

平成 25 年 度

伊 佐 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

伊 佐 市 監 査 委 員

## 目 次

	頁
第 1 審 査 の 対 象 .....	1
第 2 審 査 の 期 間 .....	1
第 3 審 査 の 方 法 .....	1
第 4 審 査 の 結 果 .....	1
1 決 算 諸 表 に つ い て .....	1
2 経 営 状 況 に つ い て .....	1
(1) 業 務 実 績 に つ い て .....	1
(2) 経 営 成 績 に つ い て .....	4
3 財 政 状 況 に つ い て .....	9
4 経 営 分 析 に つ い て .....	9
(1) 健 全 性 .....	9
(2) 支 払 能 力 .....	10
(3) 安 全 性 .....	10
5 未 収 金 に つ い て .....	10
6 現 地 監 査 に つ い て .....	10
む す び .....	11
付 表	
比 較 損 益 計 算 書 .....	12
比 較 貸 借 対 照 表 .....	14
経 営 分 析 表 .....	16

# 平成 25 年度伊佐市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 25 年度伊佐市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 26 年 5 月 28 日から平成 26 年 7 月 2 日まで

## 第 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により市長から審査に付された平成 25 年度の決算審査にあたっては、決算書及び付属書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績、財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、さらに例月出納検査の結果や関係職員の説明を聴取し審査するとともに、経営内容については、可能な範囲で計数の分析、過去の実績との比較検討を行った。また、財産の管理及び工事施工箇所については現地監査を行い、事業の実態を明らかにすることに努めた。

## 第 4 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

### 2 経営状況について

#### (1) 業務実績について

##### ① 給水戸数、給水人口

当年度は、給水戸数 10,176 戸、給水人口 22,775 人で前年度に比べ、戸数は 37 戸増加し、人口では 349 人の減少となっている。

##### ② 総配水量

総配水量は 2,168,832 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1.18%、25,958 m<sup>3</sup>の減少となっている。

##### ③ 有収水量、有収率

有収水量は 2,002,392 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 0.39%、7,879 m<sup>3</sup>の減少、また一人一日平均使用水量は 241.00 で前年度に比べ 1.26%、3.00 の増加となっている。

有収率は 92.33%で前年度に比べ 0.74 ポイントの増加で配水量の損失が 166,440 m<sup>3</sup>(前

年度に比べ 18,079 m<sup>3</sup>の減) となっている。このことから、配水量の損失の抑制に向けた抜本的改善が望まれる。

④ 給水原価、供給単価

給水原価は 158.13 円、一方供給単価は 156.47 円で、1.66 円の赤字となっている。赤字の原因は、減価償却費や配管マップシステム導入委託料の 7,350,000 円（平成 23 年度～平成 25 年度の債務負担行為額 31,500,000 円）が影響している。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等

収益的収支において、営業収益の確保に努める一方、営業費用の経費節減に努めたことにより消費税精算後の当年度純利益 16,379,398 円の計上がみられたが、前年度と比較すると一般会計負担金の減少などにより 18,876,528 円の減少となっている。

また、総収支比率は 105.1%で前年度に比べ 5.8 ポイント減少、営業利益対営業収益率も 12.6%で前年度に比べ 8.4 ポイント減少し、資本費及び人件費が総費用に占める割合は、70.0%と前年度に比べ 1.4 ポイント減少している。これらのことに鑑み、今後も給水収益の増収、諸経費の節減に努め、より一層の経営健全化に向けた努力が望まれる。

業務実績対前年度比較表

区分		年度		比較	
		平成 25 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増減 (A - B)	A / B (%)
行政区域内人口(総人口)		28,461 人	28,971 人	△510 人	98.24
計画給水人口		29,110 人	29,110 人	0 人	100.00
給水人口		22,775 人	23,124 人	△349 人	98.49
普及率	対行政区域内人口	80.02%	79.82 %	0.20 ㊦	—
	対計画給水人口	78.24%	79.44 %	△1.20 ㊦	—
給水戸数		10,176 戸	10,139 戸	37 戸	100.36
総配水量		2,168,832 m <sup>3</sup>	2,194,790 m <sup>3</sup>	△25,958 m <sup>3</sup>	98.82
一日平均配水量		5,942 m <sup>3</sup>	6,013 m <sup>3</sup>	△71 m <sup>3</sup>	98.82
一日最大配水量		(7月17日) 7,958 m <sup>3</sup>	(7月8日) 8,084 m <sup>3</sup>	△126 m <sup>3</sup>	98.44
一人一日平均使用水量		241.0ℓ	238.0ℓ	3.0ℓ	101.26

総有収水量	2,002,392 m <sup>3</sup>	2,010,271 m <sup>3</sup>	△7,879 m <sup>3</sup>	99.61
有収率	92.33%	91.59%	0.74 ㊦	—
導送配水管 総延長	334,653m	333,701m	952m	100.29

※ 総人口は平成26年3月31日現在住民基本台帳登録人口(外国人登録を含む)

使用水量段階別給水戸数

(単位：戸)

使用水量 (m <sup>3</sup> )		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	平成25年3月	1,357	2,004	1,802	1,499	1,267	1,465	434
	平成26年3月	1,385	2,077	1,777	1,572	1,291	1,355	434

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上		計
134	110	58	4	5		10,139
110	107	57	5	6		10,176

給水原価配分表

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区 分		金 額	配水量及び 給水量	1 m <sup>3</sup> 当り
直接原価	原水及び浄水費	41,446,192	2,168,832	19.11
	配水及び給水費	36,559,286	2,168,832	16.86
	小 計	78,005,478	2,168,832	35.97
間接原価	総 係 費	70,371,883	2,168,832	32.45
	減価償却・その他	128,250,300	2,168,832	59.13
	営業外費用	39,034,912	2,168,832	18.00
	特別損失	7,104,790	2,168,832	3.27
	小 計	244,761,885	2,168,832	112.85

合 計	322,767,363	2,168,832	148.82
漏水・その他の損失	—	166,440	9.31
給水原価	316,647,298	2,002,392	158.13
供給単価	313,312,169	2,002,392	156.47
供給利益	—	—	△1.66
(参考) 漏水、消防用水、公衆便所など給水収益とならない損失見込み 9円31銭×166,440m <sup>3</sup> ≒1,549,556円			

(2) 経営成績について

当年度の総収益は、予算現額 356,314,000 円に対し決算額 355,798,314 円（うち仮受消費税 15,666,828 円）で 99.9%の収入率である。

これに対し総費用は、予算現額 343,441,000 円に対し決算額 332,343,751 円（うち仮払消費税 4,272,097 円）で 96.8%の執行率となっている。消費税精算後の損益収支において 16,379,398 円の当年度純利益が計上され、前年度繰越利益剰余金 15,297,211 円を加えた当年度未処分利益剰余金 31,676,609 円の処分計画として、全額を翌年度繰越利益剰余金とする処置がとられている。多額の翌年度繰越利益剰余金は、平成 26 年度からの企業会計制度改正により減損会計処理が開始されることに伴い、減価償却費を再計算し遊休資産を特別損失により処分するため、その財源を確保する必要があることから平成 26 年度に利益剰余金として繰越されている。

過去 5 年間の総収益、総費用（消費税を含まない）

（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収 支 比 率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A-B)	A/B
21	386,772,103	231.3	316,179,126	204.4	70,592,977	122.3
22	372,766,513	96.4	312,006,966	98.7	60,759,547	119.5
23	371,253,817	99.6	317,686,173	101.8	53,567,644	116.9
24	359,755,425	96.9	324,499,499	102.1	35,255,926	110.9

25	340,131,486	94.5	323,752,088	99.8	16,379,398	105.1
----	-------------	------	-------------	------	------------	-------

※ 平成 21 年度の対前年度比率は、合併年度の平成 20 年度（平成 20 年 11 月から平成 21 年 3 月までの 5 か月分の数値）に対する比率である。

① 収益的収入

総収益は予算現額 356,314,000 円に対し、決算額（調定額）355,798,314 円で 99.9%の執行率であり、借受消費税を除いた総収益は 340,131,486 円となっている。

営業収益は予算現額 332,690,000 円に対し、調定額 332,159,668 円、収入済額 303,349,834 円で、予算に対する収入率は 91.2%、調定に対する収入率は 91.3%である。営業収益は水道料金の給水収益と、一般会計や農業集落排水事業特別会計からの負担金などのその他営業収益からなる。給水収益は総収益の 92.5%を占め、予算現額 329,590,000 円に対し調定額 328,976,904 円、収入済額 300,167,070 円で予算に対する収入率は 91.1%、調定額に対する収入率は 91.2%である。

営業外収益は予算現額 20,339,000 円に対し、調定額 20,353,196 円、収入済額 19,710,183 円で、予算に対する収入率は 96.9%、調定に対する収入率は 96.8%である。営業外収益は簡易水道企業債利子に対する一般会計負担金や菱刈地区簡易水道事業の損失補填に対する一般会計補助金のほか、預金利息や本年度から運用を開始した投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金である。

特別利益は予算現額 3,285,000 円に対し、調定額 3,285,450 円、収入済額 3,285,450 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。これは、平成 24 年度において流動負債の前受金として計上していた会計システムリース料の途中解約による違約金を、平成 25 年度にその他特別利益として計上したものである。

② 収益的支出

総費用は予算現額 343,441,000 円に対し、決算額（執行額）332,343,751 円で 96.8%の執行率であり、仮払消費税を除いた総費用は 328,071,654 円となっている。

執行額の内訳は、営業費用では予算現額 288,697,000 円に対し、執行額 280,743,308 円で執行率 97.2%、総費用の 84.5%を占めている。

営業外費用では予算現額 47,215,000 円に対し、執行額 44,339,203 円で執行率 93.9%である。

特別損失では予算現額 7,329,000 円に対し、執行額 7,261,240 円で執行率 99.1%である。消費税精算後の特別損失は 7,104,790 円で、過年度損益修正損 3,975,790 円とその他特別損失 3,129,000 円を計上している。過年度損益修正損は過年度損益修正損 302,839 円（平

成 20 年度から平成 24 年度までの不納欠損 132 件 201,094 円と漏水等による調定更正分 101,745 円) と固定資産除却損 3,672,951 円である。その他特別損失は会計システムリース料の途中解約による返還分である。

消費税精算後の費用の内容を性質別にみると次表のとおりであるが、人件費は前年度比 0.4 ポイント増の 18.4%となり、資本費(支払利息、減価償却費)は前年度比 1.8 ポイント減の 51.6%で費用の大半を占めている。

性 質 別 費 用 構 成 比 較 表 (単位：円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減 (A - B)	A/B
人件費	給 料	28,235,970	8.7	28,299,264	8.7	△63,294	99.8
	手 当	16,825,284	5.2	15,714,530	4.8	1,110,754	107.1
	報 酬	1,260,000	0.4	1,260,000	0.4	0	100.0
	法定福利費	10,165,132	3.1	10,065,612	3.1	99,520	101.0
	退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—
	退職手当組合 負担金	3,174,700	1.0	3,174,700	1.0	0	100.0
小 計		59,661,086	18.4	58,514,106	18.0	1,146,980	102.0
資本費	支払利息	39,034,912	12.1	41,333,893	12.8	△2,298,981	94.4
	減価償却費	127,912,752	39.5	131,838,603	40.6	△3,925,851	97.0
小 計		166,947,664	51.6	173,172,496	53.4	△6,224,832	96.4
その他	動力費	22,776,288	7.0	19,653,821	6.1	3,122,467	115.9
	修繕費	15,025,585	4.6	13,705,131	4.2	1,320,454	109.6
	委託料	31,046,638	9.6	37,791,804	11.6	△6,745,166	82.2
	賃借料	4,559,697	1.4	3,537,243	1.1	1,022,454	128.9
	通信運搬費	3,662,068	1.1	3,700,917	1.1	△38,849	99.0
	印刷製本費	1,148,000	0.4	888,000	0.3	260,000	129.3

	そ の 他	18,925,062	5.9	13,535,981	4.2	5,389,081	139.8
	小 計	97,143,338	30.0	92,812,897	28.6	4,330,441	104.7
	合 計	323,752,088	100.0	324,499,499	100.0	△747,411	99.8

### ③ 資本的収入

予算現額 76,968,000 円に対し決算額（調定額）66,970,000 円、収入済額 66,970,000 円で、予算に対する収入率は 87.0%、調定に対する収入率は 100.0%である。

なお、収入済額が予算額に対し 9,998,000 円の減額となったのは、企業債借入の減額によるものである。収入済額の内訳は、一般会計負担金 26,970,000 円、企業債 40,000,000 円である。

### ④ 資本的支出

予算現額 326,391,000 円に対し決算額（執行額）304,651,289 円となり 93.3%の執行率となっており、不用額 21,739,711 円の主なものは、工事請負費 13,643,000 円、委託料 6,060,000 円、土地購入費 911,772 円などである。

執行額の内訳は、建設改良費 152,402,210 円、企業債償還金 102,267,079 円、投資有価証券購入費（中長期国債購入費）49,982,000 円である。建設改良費の主なものは、山野ポンプ場敷地造成工事、山野ポンプ場敷地整備工事、山野ポンプ場ポンプ槽築造工事、山野ポンプ場ポンプ室築造工事、山野ポンプ場電気設備工事、菱刈連絡管布設工事（25-1・2 工区）、市道里町轟公園線配水管新設工事（1 工区）、県道鶴田大口線配水管新設工事、市道永尾金波田線配水管新設工事、県道南浦築地線配水管新設工事などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 237,681,289 円は、減債積立金 20,000,000 円と建設改良積立金 10,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 276,298,944 円のうち 200,780,251 円及び当年度消費税資本的収支調整額 6,901,038 円で補てんされている。

また、資本的収支決算の補てん財源明細は次表のとおりであるが、損益勘定留保資金が 203,697,845 円、利益剰余金が 37,712,263 円の合計 241,410,108 円の繰越となっている。

資本的収支決算補てん財源明細表

（単位：円）

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補てん額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	276,298,944	128,179,152	200,780,251	203,697,845
減 価 償 却 費	276,225,699	127,912,752	200,707,006	203,431,445

	固定資産除却費	73,245	128,400	73,245	128,400
	たな卸資産減耗費	0	138,000	0	138,000
	資本的収支調整額	0	6,901,038	6,901,038	0
	利益剰余金	51,332,865	16,379,398	30,000,000	37,712,263
	減債積立金	0	20,000,000	20,000,000	0
	建設改良積立金	16,035,654	0	10,000,000	6,035,654
	未処分利益剰余金	35,297,211	△20,000,000	0	31,676,609
			16,379,398		
	合計	327,631,809	151,459,588	237,681,289	241,410,108

また、企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は次表のとおりである。

企業債元金利息等の推移

(単位：円)

年度	借入額	元金償還額	年度末残高	企業債利息
21	104,200,000	159,637,426	1,618,881,803	52,072,191
22	59,000,000	90,914,476	1,586,967,327	45,462,778
23	30,000,000	90,514,923	1,499,452,404	43,878,779
24	50,000,000	94,141,927	1,455,310,477	41,333,893
25	40,000,000	102,267,079	1,393,043,398	39,034,912

減価償却費等の推移

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	年度当初減価 償却費現在高	当年度減価 償却額	当年度減価 償却減少額	年度末減価 償却費累計額	固定資産 償却未済高
21	5,711,408,212	1,227,592,980	126,023,658	2,973,273	1,350,643,365	4,360,764,847
22	5,873,943,398	1,350,643,365	123,153,647	5,493,743	1,468,303,269	4,405,640,129
23	5,935,528,018	1,468,303,269	131,040,768	4,178,325	1,595,165,712	4,340,362,306
24	6,020,326,400	1,595,165,712	132,068,079	7,008,933	1,720,224,858	4,300,101,542
25	6,129,204,233	1,720,224,858	127,912,752	29,814,523	1,818,323,087	4,310,881,146

\* 固定資産は無形固定資産及び投資その他の資産を除く。

### 3 財政状況について

当年度の資産合計は 4,852,456,831 円で、固定資産は 4,360,989,946 円、流動資産は 491,466,885 円とそれぞれ 89.9%、10.1%の割合である。

固定資産の主なものは、土地 47,785,755 円、建物 95,968,546 円、構築物 3,484,879,808 円、機械及び装置 392,805,507 円、車両運搬具 3,632,012 円、建設仮勘定 282,702,719 円、投資その他の資産 49,983,800 円（中長期利付国債）などである。

流動資産は、現金預金 397,604,079 円、未収金 30,776,384 円（水道料金未収金、消費税還付未収金）、貯蔵品 2,604,044 円、有価証券 59,992,770 円（短期国債）などであるが、現金預金の保管状況は普通預金 147,524,079 円、定期預金 250,000,000 円などである。

また、貯蔵品は、前年度繰越額 4,037,044 円、たな卸資産購入の執行済額 3,656,694 円（うち消費税 174,127 円）、戻入額 781,813 円、払出額 5,697,420 円で残額は 2,604,004 円である。

負債合計は 143,052,668 円で、固定負債の引当金 64,716,275 円（退職給与引当金）と流動負債の未払金 78,094,363 円（営業未払金、その他未払金）、前受金 1,660 円、その他流動負債 240,370 円（金融機関預り保証金ほか）である。

資本合計は 4,709,404,163 円で資本金 3,245,490,017 円、剰余金 1,463,914,146 円と、それぞれ 68.9%、31.1%の割合である。

資本金は、自己資本金 1,852,446,619 円と借入資本金 1,393,043,398 円で、当年度の増減額は自己資本金で 30,000,000 円（減債積立金取崩し分 20,000,000 円と建設改良積立金取崩し分 10,000,000 円）の増加、借入資本金は 62,267,079 円（企業債未償還元金）の減少である。なお、自己資本金の内訳は、固有資本金 683,114,837 円（地方公営企業法適用時の資本金）、繰入資本金 109,530,641 円（法適用後他会計からの追加出資など）、組入資本金 1,059,801,141 円（減債、建設改良積立金の取崩し分など）であり、借入資本金 1,393,043,398 円は企業債未償還残高である。また、剰余金は資本剰余金 1,426,201,883 円と利益剰余金 37,712,263 円であるが、資本剰余金は国・県補助金、工事負担金、補償金などで、当年度は菱刈簡易企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金 26,970,000 円や譲渡財産による評価増 250,000 円が増加した。利益剰余金は建設改良積立金 6,035,654 円のほか、当年度未処分利益剰余金 31,676,609 円である。

### 4 経営分析について

決算に基づき、経営状況及び財政状況について分析された結果は次のとおりである。

（別紙経営分析表参照）

#### （1）健全性

比率が高いほど健全性が良いとされている自己資本構成比率は 68.3%で前年度に比べ 0.2

ポイント増加しており、健全性は保たれている。

配水量の減により施設利用率は 50.4%で前年度に比べ 0.6 ポイントの減少、最大稼働率は 67.5%で前年度に比べ 1.0 ポイントの減少、負荷率は 74.7%で前年度に比べ 0.3 ポイントの増加である。これらの状況から、今後とも更に施設の有効利用を高める努力が望まれる。

## (2) 支払能力

流動比率（理想比率は 200%以上）、当座比率（理想比率は 100%以上）によって支払能力は判断されるが、流動比率は 627.4%、当座比率は 546.8%で前年度に比べそれぞれ 3,498.6 ポイント、3,544.2 ポイントとそれぞれ大幅に減少している。これは流動負債のその他流動負債（委託料や工事請負費の未支払分）の増によるものであるが、理想比率を上回っている状況であるので比較的良好な状況と言える。また、損益勘定留保資金、利益剰余金などの保有状況からしても良好な資金運営がなされているものと推察する。

## (3) 安全性

総収支比率によって、収支の均衡及び企業活動の概況がわかるが、当年度は前年度より 5.8 ポイント減の 105.1%であり、100%を若干上回っており収支は比較的良好な状況と言える。企業債償還元金対減価償却費比率では 80.0%と前年度に比べ 8.6 ポイント増加しているが 100%を超えておらず、投資の健全性はおおむね良好に保たれていると認められる。

## 5 未収金について

当年度末における未収金 30,776,384 円の内訳は、現年度未収金 30,367,610 円、過年度未収金 408,774 円となっている。現年度未収金は営業未収金 11,795 件 28,768,210 円と営業外未収金（還付消費税未収分）1,599,400 円であり、過年度未収金は過年度営業未収金 280 件 408,774 円となっている。なお、営業未収金及び過年度営業未収金は水道料金のみで、過年度営業未収金は、平成 21 年度分 104 件 105,441 円、平成 22 年度分 75 件 183,939 円、平成 23 年度分 37 件 47,523 円、平成 24 年度分 64 件 71,871 円となっている。当年度分の水道料金未収分については 3 月分の水道料金納期が 4 月になるため多額の未収となっているもので、5 月末現在では、当年度水道料金未収分 1,443,368 円と過年度水道料金未収分 392,385 円、還付消費税未収分 1,599,400 円が未収金となっている。

不納欠損処理については、債権の時効消滅によるもの 111 件 186,352 円と債権者死亡による回収不能債権 21 件 14,742 円であり、関係法令に準拠し事務処理されたものでやむを得ないものと認める。未収金徴収については、今後とも、なお一層の徴収努力を要望する。

## 6 現地監査について

山野ポンプ場ポンプ室築造工事、県道鶴田大口線配水管新設工事、菱刈連絡管布設工事（25

ー2 工区) について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。また、布計水源地(第1・第2深井戸)、中央地区簡易水道第2配水池、本城地区簡易水道配水池、青木元地区簡易水道第1・第2配水池の管理状況についても、いずれも良好に管理されていることを認めた。

## む す び

以上、平成25年度の決算内容と推移を分析しながら審査の概要を述べてきたが、これを総括すると次のとおりである。

業務量では、給水人口が市の人口減少を反映し、22,775人で前年度に比べ349人の減少となり、有収水量も前年度に比べ7,879 m<sup>3</sup>減少の2,002,392 m<sup>3</sup>となっており、年々減少傾向にあることは今後の給水収益への影響が危惧される。有収率は92.33%で前年度より0.74ポイントの増加となっており、給水収益とまらない使用水量の減少などによるものである。

施設整備では、前年度に引き続き山野水源地に係るポンプ場整備工事と県道鶴田大口線ほか8件の配水管新設工事などが実施され、未給水地区の解消に向けた対策がなされている。

経営状況については、損益計算書によると総収益が340,131,486円で前年度に比べ19,623,939円(5.5%)の減少、総費用が323,752,088円で前年度に比べ747,411円(0.2%)の減少である。収支差引による当年度純利益は16,379,398円となり、前年度より18,876,528円(46.5%)の減少となり、過去5年間でも最も少なくなっている。この主な原因として、給水人口や給水収益が減少する反面、費用の削減が容易でなかったことなどによるものと推察する。

給水収益の未収金は、過年度営業未収金が280件408,774円で前年度に比べ467,506円の減少となっており、積極的な徴収対策がなされているが、負担の公平性を図る必要があるので新たな未収金を発生させないよう努められたい。

また、水源の確保と安定的な水の供給のため、施設等の整備に伴う多額の投資も必要となり、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるので、更なる経費の節減に努め経営の健全化に取り組み、「安全で安心、おいしい水」を安定的に供給できるように努められたい。

## 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部							
勘 定 科 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	316,493,344	353,782,916	362,467,944	△ 37,289,572	89.5	△ 8,685,028	97.6
(1) 給水収益	313,312,169	314,550,170	318,515,273	△ 1,238,001	99.6	△ 3,965,103	98.8
(2) 受託工事 収 益	0	41,130	17,145	△ 41,130	皆減	23,985	239.9
(3) その他の 営業収益	3,181,175	39,191,616	43,935,526	△ 36,010,441	8.1	△ 4,743,910	89.2
2. 営業外収益	20,352,692	5,972,509	8,785,873	14,380,183	340.8	△ 2,813,364	68.0
(1) 受取利息 及び配当金	333,503	112,021	116,022	221,482	297.7	△ 4,001	96.6
(2) 一般会計負担金	10,800,000	0	0	10,800,000	皆増	0	-
(3) 一般会計補助金	8,000,000	0	0	8,000,000	皆増	0	-
(4) 雑収益	1,219,189	5,860,488	8,669,851	△ 4,641,299	20.8	△ 2,809,363	67.6
3. 特別利益	3,285,450	0	0	3,285,450	皆増	0	-
(1) その他 特別利益	3,285,450	0	0	3,285,450	皆増	0	-
収 益 合 計	340,131,486	359,755,425	371,253,817	△ 19,623,939	94.5	△ 11,498,392	96.9

費 用 の 部							
勘 定 科 目	平成25年度 A 円	平成24年度 B 円	平成23年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業費用	276,627,661	279,538,051	271,589,413	△ 2,910,390	99.0	7,948,638	102.9
(1) 原水及び 浄水費	41,446,192	38,971,941	38,485,231	2,474,251	106.3	486,710	101.3
(2) 配水及び 給水費	36,559,286	29,664,266	26,444,692	6,895,020	123.2	3,219,574	112.2
(3) 受託工事費	0	24,572	4,021	△ 24,572	皆減	20,551	611.1
(4) 総係費	70,371,883	78,965,424	74,660,434	△ 8,593,541	89.1	4,304,990	105.8
(5) 減価償却費	127,912,752	131,838,603	131,040,768	△ 3,925,851	97.0	797,835	100.6
(6) 資産減耗費	266,400	73,245	954,267	193,155	363.7	△ 881,022	7.7
(7) その他の 営業費用	71,148	0	0	71,148	皆増	0	—
2. 営業外費用	40,019,637	43,012,668	45,786,680	△ 2,993,031	93.0	△ 2,774,012	93.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,034,912	41,333,893	43,878,779	△ 2,298,981	94.4	△ 2,544,886	94.2
(2) 雑支出	984,725	1,678,775	1,907,901	△ 694,050	58.7	△ 229,126	88.0
3. 特別損失	7,104,790	1,948,780	310,080	5,156,010	364.6	1,638,700	628.5
(1) 過年度損益修正損	3,975,790	1,948,780	310,080	2,027,010	204.0	1,638,700	628.5
(2) その他特別損失	3,129,000	0	0	3,129,000	皆増	0	—
費用合計	323,752,088	324,499,499	317,686,173	△ 747,411	99.8	6,813,326	102.1
当年度純利益	16,379,398	35,255,926	53,567,644	△ 18,876,528	46.5	△ 18,311,718	65.8
合計	340,131,486	359,755,425	371,253,817	△ 19,623,939	94.5	△ 11,498,392	96.9

## 比 較 貸 借 対 照 表

### 資 産 の 部

勘 定 科 目	平成25年度 A 円	平成24年度 B 円	平成23年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	4,360,989,946	4,300,226,542	4,340,487,306	60,763,404	101.4	△ 40,260,764	99.1
(1) 有形固定資産	4,310,881,146	4,300,101,542	4,340,362,306	10,779,604	100.3	△ 40,260,764	99.1
土地	47,785,755	47,647,175	44,660,744	138,580	100.3	2,986,431	106.7
建物	95,968,546	98,734,739	101,266,087	△ 2,766,193	97.2	△ 2,531,348	97.5
構築物	3,484,879,808	3,569,197,693	3,669,426,864	△ 84,317,885	97.6	△ 100,229,171	97.3
機械及び装置	392,805,507	422,163,568	446,226,555	△ 29,358,061	93.0	△ 24,062,987	94.6
車両運搬具	3,632,012	4,413,109	5,937,738	△ 781,097	82.3	△ 1,524,629	74.3
工具器具 及び備品	3,106,799	4,099,386	4,817,312	△ 992,587	75.8	△ 717,926	85.1
建設仮勘定	282,702,719	153,845,872	68,027,006	128,856,847	183.8	85,818,866	226.2
(2) 無形固定資産	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
電話加入権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	49,983,800	0	0	49,983,800	皆増	0	—
投資その他の資産	49,983,800	0	0	49,983,800	皆増	0	—
2. 流動資産	491,466,885	507,739,083	474,309,283	△ 16,272,198	96.8	33,429,800	107.0
(1) 現金預金	397,604,079	473,423,226	434,007,353	△ 75,819,147	84.0	39,415,873	109.1
(2) 未収金	30,776,384	30,010,775	33,259,163	765,609	102.6	△ 3,248,388	90.2
(3) 貯蔵品	2,604,004	4,037,044	6,820,927	△ 1,433,040	64.5	△ 2,783,883	59.2
(4) 前払金	269,648	0	0	269,648	皆増	0	—
(5) 前払費用	0	48,038	0	△ 48,038	皆減	48,038	皆増
(6) その他 流動資産	220,000	220,000	221,840	0	100.0	△ 1,840	99.2
(7) 有価証券	59,992,770	0	0	59,992,770	皆増	0	—
資 産 合 計	4,852,456,831	4,807,965,625	4,814,796,589	44,491,206	100.9	△ 6,830,964	99.9

※有形固定資産は減価償却未済高を計上

負債・資本の部							
勘定科目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比較			
	A	B	C	平成25年度		平成24年度	
	円	円	円	金額 (A-B)円	A/B %	金額 (B-C)円	B/C %
1. 固定負債	64,716,275	64,716,275	66,254,895	0	100.0	△ 1,538,620	97.7
(1) 引当金	64,716,275	64,716,275	66,254,895	0	100.0	△ 1,538,620	97.7
退職給与引当金	64,716,275	64,716,275	64,716,275	0	100.0	0	100.0
修繕引当金	0	0	1,538,620	0	—	△ 1,538,620	皆減
2. 流動負債	78,336,393	12,305,830	23,713,254	66,030,563	636.6	△ 11,407,424	51.9
(1) 未払金	78,094,363	8,781,421	23,449,813	69,312,942	889.3	△ 14,668,392	37.4
(2) 前受金	1,660	3,287,116	43,441	△ 3,285,456	0.1	3,243,675	7,566.9
(3) その他 流動負債	240,370	237,293	220,000	3,077	101.3	17,293	107.9
負債合計	143,052,668	77,022,105	89,968,149	66,030,563	185.7	△ 12,946,044	85.6
1. 資本金	3,245,490,017	3,276,842,133	3,254,085,979	△ 31,352,116	99.0	22,756,154	100.7
(1) 自己資本金	1,852,446,619	1,821,531,656	1,754,633,575	30,914,963	101.7	66,898,081	103.8
(2) 借入資本金	1,393,043,398	1,455,310,477	1,499,452,404	△ 62,267,079	95.7	△ 44,141,927	97.1
2. 剰余金	1,463,914,146	1,454,101,387	1,470,742,461	9,812,759	100.7	△ 16,641,074	98.9
(1) 資本剰余金	1,426,201,883	1,402,768,522	1,390,665,522	23,433,361	101.7	12,103,000	100.9
国県補助金	968,337,357	970,890,960	970,890,960	△ 2,553,603	99.7	0	100.0
一般会計負担金	41,416,600	14,446,600	2,343,600	26,970,000	286.7	12,103,000	616.4
工事負担金	40,799,310	41,063,110	41,063,110	△ 263,800	99.4	0	100.0
補償金	362,037,073	363,006,309	363,006,309	△ 969,236	99.7	0	100.0
受贈財産評価額	13,611,543	13,361,543	13,361,543	250,000	101.9	0	100.0
(2) 利益剰余金	37,712,263	51,332,865	80,076,939	△ 13,620,602	73.5	△ 28,744,074	64.1
減債積立金	0	0	0	0	—	0	—
建設改良積立金	6,035,654	16,035,654	26,035,654	△ 10,000,000	37.6	△ 10,000,000	61.6
当年度未処分 利益剰余金	31,676,609	35,297,211	54,041,285	△ 3,620,602	89.7	△ 18,744,074	65.3
資本合計	4,709,404,163	4,730,943,520	4,724,828,440	△ 21,539,357	99.5	6,115,080	100.1
負債・資本合計	4,852,456,831	4,807,965,625	4,814,796,589	44,491,206	100.9	△ 6,830,964	99.9

經 營 分 析 表

区 分		算 式	分 析 比 率		
			25年度 A	24年度 B	A -B
經 營 分 析	(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	627.4 %	4,126.0 %	△ 3,498.6 ポイント
	(2) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	546.8	4,091.0	△ 3,544.2
	(3) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	131.5	131.3	0.2
	(4) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	89.9	89.4	0.5
	(5) 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100$	91.3	89.7	1.6
	(6) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	30.0	31.6	△ 1.6
	(7) 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.3	68.1	0.2
	(8) 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) + \text{期末}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})\} \div 2}$	0.1	0.1	0.0
	(9) 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.3	0.7	△ 0.4
	(10) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.1	110.9	△ 5.8

区 分	算 式	分 析 比 率			
		25年度 A	24年度 B	A - B	
経	(11) 営業利益対 営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 12.6	% 21.0	ポイント △ 8.4
	(12) 企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	80.0	71.4	8.6
	(13) 職員給与費 対給水収益 比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.0	18.6	0.4
	(14) 利子負担 率	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	2.8	2.8	0.0
	(15) 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	50.4	51.0	△ 0.6
	(16) 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	74.7	74.4	0.3
	(17) 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	67.5	68.5	△ 1.0
	(18) 資本的収支 決算のうち 補てん 財 源 額	資本的収入-資本的支出 =△のとき補てん財源	千円 237,681	千円 125,707	千円 111,974
	(19) 企 業 債 償 還 残 高	前年度末現在高+今年度起債借入額 -今年度起債償還額	千円 1,393,043	千円 1,455,310	千円 △ 62,267
	(20) 資 本 費	$\frac{\text{減価償却費+企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m <sup>3</sup> 83.37	円/m <sup>3</sup> 86.14	円/m <sup>3</sup> △ 2.77